
わが国の労働力の需要と供給について、その実態と構造の変化を概観しながら、そのないようを整理し更に将来への課題について論じなさい。

労働力の需要は企業の生産活動に伴って発生する。従って、景気の変動、中長期的な産業構造、技術革新の変化により労働力に対する需要は変化する。

労働力の供給は少子高齢化による人口構造の変化や女性の社会進出等により変化する。この需要と供給のバランスにより供給が増えると失業という実態が生じる。失業の増大は社会的な大きな問題となる。これらの環境整備が労働雇用政策の課題となる。

1. 需要の実体と変化

労働政策研究・研修機構による 2009 年から 2020 年の将来推計によると、就業者数が増加する産業は、医療・福祉（621 万人から 851 万人）、情報産業(213 万人から 313 万人)および輸送用機械器具製造業(104 万人から 127 万人)などが見込まれる。

一方、減少する産業は、飲食・宿泊業(338 万人から 245 万人)、卸売・小売業(1097 万人から 1029 万人)、鉱業・建設業(520 万人から 453 万人)などが見込まれる。

全体的には、55 万人減少していくと推定されている。

2. 供給の実体と変化

団塊世代の定年退職による現象が 2007 年には心配されたが企業の取り組みや景気の悪化に伴う需要の縮小により、乗り越えることができた。しかし 2012 年以降には団塊世代が労働力から退出をしていく。現状の労働参加率は 60 歳から 64 歳で 6 割、65 歳から 69 歳では 4 割である。2012 年以降には労働人口は明確に減少すると予想される。

一方、女性においては労働参加率は幅広い年齢層で上昇している。59 歳以下の参加上昇が横ばいで推移している。上昇の余地が残っている。

しかし、時間的な余裕があっても 2012 年以降には労働力人口の減少は免れない。

3. 失業率

失業率は 1990 年代後半すべての年齢層で上昇している。中でも 24 歳以下と 60 歳から 64 歳の層が著しい。若年層の失業は①景気低迷期であり企業が新規採用を抑制②職業意識が未熟、就業意識が乏しいのが原因である。

高齢者の場合は、60 年定年制で退職、その後の求人は少なく再就職が困難などが原因である。

近年の問題点は、バブル崩壊後の長期失業者の増大である。これには男性が 7 割以上（34 歳以下、55~64 歳が多い）で、高卒以下の学歴者である。

失業には労働需要の減少から生じるものと、労働市場の不完全性から生じる構造的失業、摩擦的失業がある。労働市場の不完全性には、①性、年齢、職種により市場が分断されているため、②需要と供給の情報に時間差があるため、③地域的な移動の制約があるため、

ミスマッチが生じている。このミスマッチは、経済構造の変化、技術革新の進展、労働者の意識の多様化などが影響している。更に労働市場が労働力の配分機能を十分に果たしていないことに起因している。労働力の配分機能の強化が必要である。

4. 将来の課題

日本の人口構造を見ると少子高齢化が急速に進んでいる。人口減少、少子高齢化が進むと生産年齢人口(15歳から64歳)が減少し、労働力供給に大きな影響を及ぼすことになる。労働人口は、人口減少に先んじて'98年の6793万人をピークに減少に向かっている。それに対して、労働力供給を海外から求める方策も考えられるが賛否両論があり、減少を全て外国人労働者で賄うことは非現実的と考えられる。

次に考えられることは、女性と高齢者である。先にも述べたが長期的には減少傾向にある。労働力については、量だけではなく質も重要である。労働力の質の向上は労働生産性の上昇となる。今後、農林水産業、非製造業分野の労働生産性の上昇が重要となっていく。技術革新により産業ロボットの導入やFA化等により労働から資本に代替が進んでおり、事務部門においてもIT化により合理化が進んでいる。労働力が減少しても技術革新でそれを補う方策を考えていく必要がある。(A)